

令和 6 年度

松伏町下水道事業会計決算審査意見書

松 伏 町

令和6年度松伏町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度松伏町下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

記

1 審査の対象

令和6年度松伏町下水道事業会計決算及び関係帳簿、証書類

2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等の規定に基づいて作成され、財政状況及び経営成績等を精査照合した結果、この計数は正確であり、令和6年度における経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認める。

令和6年度決算の概要（下水道事業会計）

1 公共下水道事業

（1）業務の概況

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年比
行 政 区 域 内 人 口	人	27,723	28,068	△345
処 理 区 域 内 人 口	人	19,359	19,566	△207
水 洗 化 人 口	人	16,563	16,500	63
普 及 率	%	69.8	69.7	0.1
水 洗 化 率	%	85.6	84.3	1.3
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,695,406	1,708,643	△13,237
一日平均汚水処理水量	m ³	4,645	4,668	△23
有 収 水 量	m ³	1,553,991	1,560,335	△6,344
有 収 率	%	91.7	91.3	0.4

令和6年度末における処理区域内人口は19,359人で、前年度と比較して207人の減となっている。普及率は69.8%となっており、前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。また、水洗化人口は16,563人で、前年度と比較して63人の増となっている。水洗化率は85.6%となっており、前年度と比較して1.3ポイントの増となった。

汚水処理水量は1,695,406m³、有収水量は1,553,991m³で、有収率は91.7%となっており、前年度と比較して0.4ポイントの増となっている。

項 目	項目の説明	計 算 式
行政区域内人口 (人)	住民基本台帳上の人口	—
処理区域内人口 (人)	下水道整備地域内の人口	—
水 洗 化 人 口 (人)	公共下水道を実際に使用 している人口	—
普 及 率 (%)	松伏町の全体人口に対す る供用開始人口の割合	普及率(%)=処理区域内人口(人)/行政区域 内人口(人)×100
水 洗 化 率 (%)	下水道整備地域内の人口 に対して、実際に公共下水 道に接続した人口の割合	水洗化率(%)=水洗化人口(人)/処理区域内 人口(人)×100
汚 水 処 理 水 量 (m³)	当期内に処理を行った汚 水の水量	—
一日平均汚水 処理水量(m³)	一日に処理する汚水の平 均水量	一日平均汚水処理水量(m³)=年間総排水量 (m³)÷365日(366日)
有 収 水 量 (m³)	下水処理場で処理した全 汚水量のうち、下水道使用 料の対象となる水量	—
有 収 率 (%)	処理した汚水のうち、使用 料徴収の対象となる有収 水の割合	有収率(%)=年間有収水量(m³)/年間総汚水 処理水(m³)×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)				
科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
営業収益	203,607,000	204,389,950	782,950	100.4%
営業外収益	310,531,000	321,199,244	10,668,244	103.4%
収益合計	514,138,000	525,589,194	11,451,194	102.2%

支 出

(単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率
営業費用	499,358,000	487,369,229	0	11,988,771	97.6%
営業外費用	29,983,000	23,963,498	0	6,019,502	79.9%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
費用合計	531,341,000	511,332,727	0	20,008,273	96.2%

収益的収入は、予算額5億1,413万8,000円に対し、決算額は5億2,558万9,194円(うち仮受消費税及び地方消費税1,648万8,806円)で、予算に対する収入率は102.2%となっている。

収益的支出は、予算額5億3,134万1,000円に対し、決算額は5億1,133万2,727円(うち仮払消費税及び地方消費税1,263万4,060円)で、予算に対する執行率は96.2%となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
企業債	67,500,000	27,000,000	△40,500,000	40.0%
国庫補助金	71,200,000	23,600,000	△47,600,000	33.1%
他会計負担金	14,862,000	14,862,000	0	100.0%
他会計出資金	9,000,000	9,000,000	0	100.0%
負担金	221,000	304,900	83,900	138.0%
収入合計	162,783,000	74,766,900	△88,016,100	45.9%

支 出

(単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項 の規定による繰 越 額	不用額	執行率
建設改良費	180,278,000	88,199,610	74,800,000	17,278,390	48.9%
企業債償還金	221,104,000	221,073,593	0	30,407	100.0%
支出合計	401,382,000	309,273,203	74,800,000	17,308,797	77.1%

資本的収入は、予算額1億6,278万3,000円に対し、決算額が7,476万6,900円であり、予算に対する収入率は、45.9%となっている。

資本的支出は、予算額4億138万2,000円に対し、決算額は3億927万3,203円(うち仮払消費税及び地方消費税801万8,145円)で予算に対する執行率は77.1%となっている。

2 農業集落排水事業

(1) 業務の概況

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年比
水洗化世帯数	世帯	49	48	1
汚水処理水量	m ³	10,564	10,309	255
一日平均汚水処理水量	m ³	29	28	1

令和6年度末における水洗化世帯数は49世帯で、前年度と比較して1世帯の増となった。また、汚水処理水量は10,564m³で、前年度と比較して255m³の増となっている。

項 目	項目の説明	計 算 式
水洗化世帯数 (世帯)	農業集落排水処理施設を実 際に使用している世帯数	—
汚水処理水量 (m ³)	当期内に処理を行った汚水 の水量	—
一日平均汚水 処理水量(m ³)	一日に処理する汚水の平均 水量	一日平均汚水処理水量(m ³)=年間総排 水量(m ³)÷365日(366日)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
営業収益	2,112,000	2,083,400	△28,600	98.6%
営業外収益	6,695,000	6,619,173	△75,827	98.9%
特別利益	1,413,000	1,415,329	2,329	100.2%
収益合計	10,220,000	10,117,902	△102,098	99.0%

支 出 (単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率
営業費用	9,323,000	9,329,379	0	△6,379	100.1%
営業外費用	1,511,000	869,305	0	641,695	57.5%
予備費	141,000	0	0	141,000	0.0%
費用合計	10,975,000	10,198,684	0	776,316	92.9%

収益的収入は、予算額1,022万円に対し、決算額は1,011万7,902円（うち仮受消費税及び地方消費税18万9,400円）で、予算に対する収入率は99.0%となっている。

収益的支出は、予算額1,097万5,000円に対し、決算額は1,019万8,684円（うち仮払消費税及び地方消費税29万2,870円）で、予算に対する執行率は92.9%となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
他会計補助金	4,706,000	4,706,000	0	100.0%
県補助金	5,873,000	0	△5,873,000	0.0%
負担金	132,000	0	△132,000	0.0%
収入合計	10,711,000	4,706,000	△6,005,000	43.9%

支 出

(単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項 の規定による繰 越 額	不用額	執行率
建設改良費	7,227,000	550,000	6,677,000	0	7.6%
企業債償還金	4,255,000	4,254,873	0	127	100.0%
支出合計	11,482,000	4,804,873	6,677,000	127	41.8%

資本的収入は、予算額1,071万1,000円に対し、決算額が470万6,000円であり、予算に対する収入率は、43.9%となっている。

資本的支出は、予算額1,148万2,000円に対し、決算額は480万4,873円(うち仮払消費税及び地方消費税5万円)で予算に対する執行率は41.8%となっている。

3 不足額

資本的収入額(翌年度に繰り超される支出の財源に充当する額80万4,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額2億3,540万9,176円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額507万227円、引継金87万6,991円、繰越工事資金3,600万円、減債積立金2,775万4,870円、建設改良積立金732万円、過年度分損益勘定留保資金1,163万8,262円及び当年度分損益勘定留保資金1億4,674万8,826円で補填されている。

4 経営状況

(1) 収 益

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度(参考)		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公共下水道・農業集落排水施設使用料	166,782,144	32.2%	162,974,873	32.3%	3,807,271	2.3%
雨水処理負担金	22,789,000	4.4%	33,048,000	6.5%	△10,259,000	△31.0%
その他営業収益	224,000	0.0%	254,000	0.1%	△30,000	△11.8%
営業収益合計	189,795,144	36.6%	196,276,873	38.9%	△6,481,729	△3.3%
受取利息及び配当金	59,945	0.0%	720	0.0%	59,225	8,225.7%
国庫補助金	8,000,000	1.5%	0	0.0%	8,000,000	皆増
他会計負担金	75,782,000	14.6%	82,118,000	16.3%	△6,336,000	△7.7%

他会計補助金	73,158,000	14.1%	61,484,000	12.2%	11,674,000	19.0%
長期前受金戻入	170,472,717	32.9%	159,780,233	31.6%	10,692,484	6.7%
雑収益	35,013	0.0%	5,305,467	1.0%	△5,270,454	△99.3%
営業外収益合計	327,507,675	63.1%	308,688,420	61.1%	18,819,255	6.1%
特別利益	1,415,329	0.3%	0	0.0%	1,415,329	皆増
下水道事業収益合計	518,718,148	100.0%	504,965,293	100.0%	13,752,855	2.7%

下水道事業収益は、営業収益1億8,979万5,144円、営業外収益3億2,750万7,675円、特別利益141万5,329円の合計で5億1,871万8,148円となっている。

営業収益の主な内訳は公共下水道・農業集落排水施設使用料1億6,678万2,144円で、営業収益の87.9%を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入1億7,047万2,717円で、営業外収益の52.1%を占めている。

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度(参考)		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管渠費	19,884,419	3.9%	4,415,156	0.9%	15,469,263	350.4%
ポンプ場費	21,806,805	4.3%	18,743,637	3.9%	3,063,168	16.3%
処理場費	2,575,276	0.5%	－	－	2,575,276	－
総係費	55,217,165	10.8%	45,270,744	9.5%	9,946,421	22.0%
減価償却費	321,334,324	63.1%	313,383,688	65.9%	7,950,636	2.5%
資産損耗費	1,302,159	0.3%	0	0.0%	1,302,159	皆増
流域下水道維持管理 費負担金	61,651,530	12.1%	62,132,474	13.1%	△480,944	△0.8%
営業費用合計	483,771,678	95.0%	443,945,699	93.3%	39,825,979	9.0%
支払利息	24,520,903	4.8%	29,032,892	6.1%	△4,511,989	△15.5%
雑支出	1,111,208	0.2%	2,770,832	0.6%	△1,659,624	△59.9%
営業外費用合計	25,632,111	5.0%	31,803,724	6.7%	△6,171,613	△19.4%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
下水道事業費用合計	509,403,789	100.0%	475,749,423	100.0%	33,654,366	7.1%

下水道事業費用は、営業費用4億8,377万1,678円、営業外費用2,563万2,111円の合計で5億940万3,789円となっている。

営業費用の主な内訳は減価償却費 3 億 2, 1 3 3 万 4, 3 2 4 円で、営業費用の 6 6. 4 %を占めている。

営業外費用の主な内訳は支払利息 2, 4 5 2 万 9 0 3 円で、営業外費用の 9 5. 7 %を占めている。

(3) 損 益

(単位：円・%)

年 度 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度 (参考)	比較増減	増減率
営業収益 (A)	189, 795, 144	196, 276, 873	△6, 481, 729	△3. 3%
営業費用 (B)	483, 771, 678	443, 945, 699	39, 825, 979	9. 0%
営業損益 (C)=(A)-(B)	△293, 976, 534	△247, 668, 826	△46, 307, 708	△ 18. 7%
営業外収益 (D)	327, 507, 675	308, 688, 420	18, 819, 255	6. 1%
営業外費用 (E)	25, 632, 111	31, 803, 724	△6, 171, 613	△19. 4%
経常損益 (F) = (C)+(D)-(E)	7, 899, 030	29, 215, 870	△21, 316, 840	△73. 0%
特別利益 (G)	1, 415, 329	0	1, 415, 329	0. 0%
特別損失 (H)	0	0	0	0. 0%
当年度純損益 (I) = (F)+(G)-(H)	9, 314, 359	29, 215, 870	△19, 901, 511	△68. 1%

当年度純損益は 9 3 1 万 4, 3 5 9 円となった。なお、営業損益は、2 億 9, 3 9 7 万 6, 5 3 4 円の損失、経常損益は、7 8 9 万 9, 0 3 0 円の利益となっている。

5 財政状況

(1) 資 産

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度(参考)		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
有形固定資産	6, 880, 765, 428	91. 6%	6, 896, 845, 948	90. 9%	△16, 080, 520	△0. 2%
無形固定資産	494, 372, 864	6. 6%	510, 046, 746	6. 7%	△15, 673, 882	△3. 1%
固定資産合計	7, 375, 138, 292	98. 2%	7, 406, 892, 694	97. 6%	△31, 754, 402	△0. 4%
現金預金	94, 848, 673	1. 3%	148, 473, 918	2. 0%	△53, 625, 245	△36. 1%
未収金	39, 238, 965	0. 5%	30, 571, 031	0. 4%	8, 667, 934	28. 4%

流動資産合計	134,087,638	1.8%	179,044,949	2.4%	△44,957,311	△25.1%
資産合計	7,509,225,930	100.0%	7,585,937,643	100.0%	△76,711,713	△1.0%

資産は、固定資産 7 3 億 7, 5 1 3 万 8, 2 9 2 円、流動資産 1 億 3, 4 0 8 万 7, 6 3 8 円の合計で、7 5 億 9 2 2 万 5, 9 3 0 円となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産 6 8 億 8, 0 7 6 万 5, 4 2 8 円で、固定資産の 9 3. 3 % を占めている。

流動資産の内訳は、現金預金 9, 4 8 4 万 8, 6 7 3 円、未収金 3, 9 2 3 万 8, 9 6 5 円である。

(2) 負債及び資本

(単位: 円・%)

科目	令和 6 年度		令和 5 年度 (参考)		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	1,245,078,662	16.6%	1,403,844,632	18.5%	△158,765,970	△11.3%
固定負債合計	1,245,078,662	16.6%	1,403,844,632	18.5%	△158,765,970	△11.3%
企業債	213,148,759	2.8%	221,073,593	2.9%	△7,924,834	△3.6%
未払金	110,876,021	1.5%	88,795,893	1.2%	22,080,128	24.9%
引当金	3,414,498	0.0%	3,067,053	0.0%	347,445	11.3%
その他流動負債	429,507	0.0%	425,657	0.0%	3,850	0.9%
流動負債合計	327,868,785	4.3%	313,362,196	4.1%	14,506,589	4.6%
長期前受金	4,440,866,336	59.1%	4,267,540,244	56.3%	173,326,092	4.1%
収益化累計額	△806,396,434	△10.7%	△637,062,910	△8.4%	△169,333,524	△26.6%
繰延収益合計	3,634,469,902	48.4%	3,630,477,334	47.9%	3,992,568	0.1%
負債合計	5,207,417,349	69.3%	5,347,684,162	70.5%	△140,266,813	△2.6%
資本金	2,220,062,545	29.6%	2,177,615,885	28.7%	42,446,660	1.9%
資本剰余金	37,356,807	0.5%	13,186,222	0.2%	24,170,585	183.3%
利益剰余金	44,389,229	0.6%	47,451,374	0.6%	△3,062,145	△6.5%
資本合計	2,301,808,581	30.7%	2,238,253,481	29.5%	63,555,100	2.8%
負債及び資本 合計	7,509,225,930	100.0%	7,585,937,643	100.0%	△76,711,713	△1.0%

負債は、固定負債 1 2 億 4, 5 0 7 万 8, 6 6 2 円、流動負債 3 億 2, 7 8 6 万 8, 7 8 5 円、繰延収益 3 6 億 3, 4 4 6 万 9, 9 0 2 円の合計で、5 2 億 7 4 1 万 7, 3 4 9 円となっている。

固定負債の内訳は企業債で、1 2 億 4, 5 0 7 万 8, 6 6 2 円である。流動負債の

主な内訳は企業債 2 億 1, 3 1 4 万 8, 7 5 9 円、未払金 1 億 1, 0 8 7 万 6, 0 2 1 円で、これらで流動負債の 9 8. 8 %を占めている。

繰延収益の内訳は長期前受金で、4 4 億 4, 0 8 6 万 6, 3 3 6 円である。

また、資本は 2 3 億 1 8 0 万 8, 5 8 1 円となっている。資本の主な内訳は、資本金 2 2 億 2, 0 0 6 万 2, 5 4 5 円で、資本の 9 6. 4 %を占めている。

(3) 企業債の状況

(単位:円)

	令和 5 年度末残高	令和 6 年度借入高	令和 6 年度償還高	令和 6 年度末残高
下水道事業債	1, 624, 918, 225	27, 000, 000	221, 073, 593	1, 430, 844, 632
農業集落排水事業債	31, 637, 662	0	4, 254, 873	27, 382, 789
合 計	1, 656, 555, 887	27, 000, 000	225, 328, 466	1, 458, 227, 421

企業債の状況は、借入高が 2, 7 0 0 万円、償還高が 2 億 2, 5 3 2 万 8, 4 6 6 円、本年度末の残高は 1 4 億 5, 8 2 2 万 7, 4 2 1 円で、前年度末と比較して 1 億 9, 8 3 2 万 8, 4 6 6 円の減となっている。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度 (参考)	比較増減	増減率
当年度純利益	9, 314, 359	29, 215, 870	△19, 901, 511	△68. 1%
減価償却費	321, 334, 324	313, 383, 688	7, 950, 636	2. 5%
資産減耗費	1, 302, 159	0	1, 302, 159	皆増
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15, 000	△9, 000	△6, 000	△66. 7%
賞与引当金の増減額 (△は減少)	359, 563	258, 749	100, 814	39. 0%
法定福利費引当金の増加額	△12, 118	41, 674	△53, 792	△129. 1%
受取利息及び配当金	△59, 945	△720	△59, 225	△8, 225. 7%
長期前受金戻入額	△170, 472, 717	△159, 780, 233	△10, 692, 484	△6. 7%
支払利息	24, 520, 903	29, 032, 892	△4, 511, 989	△15. 5%
未収金の増減額 (△は増加)	△8, 650, 184	7, 857, 854	△16, 508, 038	△210. 1%

未払金の増減額 (△は減少)	5,782,139	15,681,712	△9,899,573	△63.1%
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,850	△5,333,976	5,337,826	100.1%
小 計	183,407,333	230,348,510	△46,941,177	△20.4%
利息及び配当金の受取額	59,945	720	59,225	8,225.7%
利息の支払額	△24,520,903	△29,032,892	4,511,989	15.5%
業務活動による キャッシュ・フロー	158,946,375	201,316,338	△42,369,963	△21.0%

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億5,894万6,375円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度 (参考)	比較増減	増減率
有形固定資産の取得による支出	△72,645,000	△45,814,000	△26,831,000	△58.6%
無形固定資産の取得による支出	△8,036,465	△11,427,765	3,391,300	29.7%
国庫補助金等による収入	21,454,545	17,454,545	4,000,000	22.9%
負担金等による収入	277,182	2,513,818	△2,236,636	△89.0%
一般会計繰入金による収入	18,534,354	36,572,021	△18,037,667	△49.3%
投資活動による キャッシュ・フロー	△40,415,384	△701,381	△39,714,003	△5,662.3%

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4,041万5,384円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度 (参考)	比較増減	増減率
企業債による収入	27,000,000	56,100,000	△29,100,000	△51.9%
企業債償還による支出	△225,328,466	△237,729,410	12,400,944	5.2%
他会計からの出資による収入	9,000,000	38,000,000	△29,000,000	△76.3%
財務活動による キャッシュ・フロー	△189,328,466	△143,629,410	△45,699,056	△31.8%

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億8,932万8,466円となっている。

(4) 資金の増減

令和6年度は資金を業務活動で蓄積し、投資活動、財務活動で費消している状態にある。この結果、資金期首残高が1億6,564万6,148円であるため、7,079万7,475円の資金が減少し、資金期末残高は9,484万8,673円となっている。

7 結 論

令和6年度松伏町下水道事業会計決算について、関係帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

決算審査の結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営状況及び財政状況を適正に表示し、計数についても正確であると認められる。

令和6年度においては、農業集落排水事業が地方公営企業法を適用して会計方式を官公庁会計から企業会計へ移行し、初の決算となる。公共下水道事業と統合したことに伴い、財政状況の明確化とともに他自治体の経営状況との比較が可能となる経営指標等の積極的な活用によって、より合理的かつ効率的な経営が期待されるところである。

公共下水道事業においては、ストックマネジメント計画に基づくポンプ場の機械設備、電気設備の更新工事を行い、施設の長寿命化が図られている。また、繰越事業である雨水出水浸水想定区域図を作成し、近年多発する自然災害の備えとして、水害リスク情報を周知することにより、町民の水防災への意識の向上を図った。

下水道使用料については、令和6年12月に使用料の料金改定が行われたところであり、今後、段階的に改定されることが予定されている。下水道使用料の改定は、下水道事業にかかる経費負担の適正化を図り、使用者に対して必要な費用負担を求めるとともに、一般会計の繰入金の経費負担の適正化を図るため必要な取組みである。今後とも町民への周知と理解を得ながら、計画的に手続きを進めていきたい。

農業集落排水事業においては、平成16年に供用開始してから20年経過し、一部の施設で不具合が生じ、更新工事を行った。公共下水道事業と同様に将来の更新需要に対して計画的に投資を行う必要があることから、多角的な視点で事業を運営することを要望する。

下水道は、清潔で快適な生活を営む上で必要不可欠なものであり、環境を重視したまちづくりに極めて重要な社会インフラである。令和7年1月に八潮市で発生した道路陥没事故においては、下水道施設の改築やそのための点検、調査の重要性が再認識されたところである。しかし、維持管理、更新費用の増加や、人口減少、高齢化に伴う下水道事業の財源となる使用料の減少により、一般会計からの繰入に依存せざるを得ない状況である。

ついでには、下水道事業を取り巻く厳しい経営環境を背景に、利用者である町民にこれまで以上に真摯に向き合い理解と協力を得ながら、創意工夫を凝らした経営に引き続き努められることを期待して結びとする。

令和 7 年 9 月 1 日

松伏町監査委員 浅 野 要 二

松伏町監査委員 高 橋 昭 男